

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 平成24年9月第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 - 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 牧野賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 - 7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 宮武伸次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	平成23年9月 前第2四半期 連結累計期間	平成24年9月 当第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	8,015,922 (4,574,872)	10,908,354 (5,406,781)	18,583,653
税金等調整前四半期(当期)純利益・損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,403 (79,128)	794,537 (379,334)	432,873
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	81,581 (80,421)	548,269 (257,922)	283,559
四半期包括利益・損失()又は包括利益 (百万円)	214,197	325,240	341,694
純資産額 (百万円)	10,581,404	11,265,274	11,066,478
総資産額 (百万円)	28,387,556	30,100,682	30,650,965
基本1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	26.02 (25.65)	173.13 (81.45)	90.21
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	26.02 (25.65)	173.13 (81.44)	90.20
株主資本比率 (%)	35.3	35.7	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	489,358	1,239,547	1,452,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	408,361	1,361,118	1,442,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271,231	168,371	355,347
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	1,756,004	1,665,422	1,679,200

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高は消費税等を含みません。

2 【事業の内容】

四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、451万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて149万台（49.2%）の増加となりました。日本での販売台数については、119万2千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて39万5千台（49.5%）の増加となりました。一方、海外においても、332万4千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて109万5千台（49.1%）の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は10兆9,083億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2兆8,924億円（36.1%）の増収となり、営業利益は6,937億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて7,263億円の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が5,800億円、原価改善の努力が2,300億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が600億円、諸経費の増加ほか200億円、その他の要因が37億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は7,945億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて7,959億円の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は5,482億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて4,666億円（6.7倍）の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車事業

売上高は10兆1,288億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2兆8,848億円（39.8%）の増収となり、営業利益は4,980億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて7,080億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

金融事業

売上高は5,464億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて103億円（1.9%）の減収となりましたが、営業利益は1,745億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて34億円（2.0%）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連損益の影響があったものの、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が増加したことなどによるものです。

その他の事業

売上高は4,959億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて502億円（11.3%）の増収となり、営業利益は224億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて144億円（2.8倍）の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

売上高は6兆4,062億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆7,527億円（37.7%）の増収となり、営業利益は2,508億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて5,267億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

北米

売上高は3兆437億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆1,043億円（56.9%）の増収となり、営業利益は1,826億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,210億円（3.0倍）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

欧州

売上高は1兆96億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて505億円（5.3%）の増収となり、営業利益は120億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて139億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

アジア

売上高は2兆1,619億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて6,347億円（41.6%）の増収となり、営業利益は1,945億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて639億円（49.0%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ）

売上高は9,843億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,603億円（19.5%）の増収となり、営業利益は587億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて6億円（1.1%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、1兆2,395億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が4,893億円の増加であったことに比べて、7,501億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、1兆3,611億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が4,083億円の減少であったことに比べて、9,527億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、1,683億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が2,712億円の減少であったことに比べて、4,396億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆6,654億円と、前連結会計年度末に比べて137億円（0.8%）減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、4,074億円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結生産台数は、440万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて132万7千台（43.2%）の増加となりました。また、当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、451万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて149万台（49.2%）の増加となりました。これらは、前年同四半期連結累計期間の連結生産台数および連結販売台数が、東日本大震災の影響を受けて減少したことなどによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,447,997,492	3,447,997,492	東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋、大阪は市場第1部)	単元株式数 100株
計	3,447,997,492	3,447,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		3,447,997		397,049		416,970

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	349,590	10.14
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	218,515	6.34
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	194,117	5.63
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	129,553	3.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	118,726	3.44
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 (株)三井住友銀行)	One Wall Street, New York, N.Y. 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	85,845	2.49
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	85,289	2.47
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	66,063	1.92
SSBT 0D05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	63,163	1.83
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	58,903	1.71
計		1,369,768	39.73

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式281,192千株があります。
- 2 上記、各信託銀行所有株式数は、すべて信託業務に係る株式の総数です。各信託銀行所有株式数のうち株主名簿上所有株式数が最も多い名義分は、それぞれ次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 128,145千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 145,548千株、資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口) 18,612千株
- 3 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 285,968,000		
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 3,159,376,200	31,593,762	
単元未満株式	普通株式 2,653,292		
発行済株式総数	3,447,997,492		
総株主の議決権		31,593,762	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式281,192,000株と相互保有株式4,776,000株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれていません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	281,192,000		281,192,000	8.16
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,740,200		1,740,200	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	609,500		609,500	0.02
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	500,000		500,000	0.01
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	317,100		317,100	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町一丁目 1番地	201,300		201,300	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400		145,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100		100,100	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	71,700		71,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	25,900		25,900	0.00
ネットヨタ西日本(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 三丁目1番48号	12,700		12,700	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900		9,900	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	2,000		2,000	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200		200	0.00
トヨタエルアンドエフ 岩手(株)	岩手県紫波郡矢巾町流通セ ンター南三丁目10番2号	200		200	0.00
計		285,968,000		285,968,000	8.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,679,200	1,665,422
定期預金	80,301	111,751
有価証券	1,181,070	1,287,547
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	1,999,827	1,697,071
金融債権<純額>	4,114,897	4,181,475
未収入金	408,547	330,491
たな卸資産	1,622,282	1,566,995
繰延税金資産	718,687	665,419
前払費用及びその他	516,378	455,203
流動資産合計	12,321,189	11,961,374
長期金融債権<純額>	5,602,462	5,539,741
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	4,053,572	4,120,626
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,920,987	1,919,273
従業員に対する 長期貸付金	56,524	56,441
その他	460,851	469,116
投資及びその他の資産合計	6,491,934	6,565,456
有形固定資産		
土地	1,243,261	1,238,046
建物	3,660,912	3,650,239
機械装置	9,094,399	8,918,571
賃貸用車両及び器具	2,575,353	2,520,289
建設仮勘定	275,357	264,161
小計	16,849,282	16,591,306
減価償却累計額<控除>	10,613,902	10,557,195
有形固定資産合計	6,235,380	6,034,111
資産合計	30,650,965	30,100,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	3,450,649	3,707,934
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,512,620	2,142,549
支払手形及び買掛金	2,242,583	1,889,978
未払金	629,093	564,255
未払費用	1,828,523	1,769,137
未払法人税等	133,778	214,210
その他	984,328	951,545
流動負債合計	11,781,574	11,239,608
固定負債		
長期借入債務	6,042,277	5,874,791
未払退職・年金費用	708,402	714,765
繰延税金負債	908,883	872,047
その他	143,351	134,197
固定負債合計	7,802,913	7,595,800
負債合計	19,584,487	18,835,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 平成24年3月31日および 平成24年9月30日 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 平成24年3月31日および 平成24年9月30日 3,447,997,492株		
資本剰余金	550,650	550,334
利益剰余金	11,917,074	12,370,337
その他の包括利益・ 損失()累計額	1,178,833	1,443,135
自己株式	1,135,680	1,135,691
自己株式数： 平成24年3月31日 281,187,739株 平成24年9月30日 281,192,085株		
株主資本合計	10,550,261	10,738,895
非支配持分	516,217	526,379
純資産合計	11,066,478	11,265,274
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	30,650,965	30,100,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年9月30日に 終了した6ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	7,473,159	10,375,889
金融収益	542,763	532,465
売上高合計	8,015,922	10,908,354
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	6,883,888	8,985,276
金融費用	305,154	265,059
販売費及び一般管理費	859,453	964,269
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	8,048,495	10,214,604
営業利益・損失()	32,573	693,750
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	50,608	54,489
支払利息	11,783	12,795
為替差益・差損() < 純額 >	13,874	27,028
その他 < 純額 >	6,219	32,065
その他の収益・費用()合計	31,170	100,787
税金等調整前四半期純利益・損失()	1,403	794,537
法人税等	28,210	310,846
持分法投資損益	79,526	123,857
非支配持分控除前 四半期純利益	106,333	607,548
非支配持分帰属損益	24,752	59,279
当社株主に帰属する 四半期純利益	81,581	548,269

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	26円02銭	173円13銭
希薄化後	26円02銭	173円13銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年9月30日に 終了した6ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	106,333	607,548
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	302,837	216,260
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	20,252	68,742
年金債務調整額	2,559	2,694
その他の包括利益・損失()合計	320,530	282,308
四半期包括利益・損失()	214,197	325,240
非支配持分帰属四半期包括損益	6,684	41,273
当社株主に帰属する四半期包括利益・損失()	220,881	283,967

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	4,310,812	5,142,201
金融収益	264,060	264,580
売上高合計	4,574,872	5,406,781
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	3,908,557	4,444,403
金融費用	143,618	133,100
販売費及び一般管理費	447,307	488,671
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	4,499,482	5,066,174
営業利益	75,390	340,607
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	18,130	19,853
支払利息	6,402	6,759
為替差益・差損() < 純額 >	10,196	16,110
その他 < 純額 >	2,206	9,523
その他の収益・費用()合計	3,738	38,727
税金等調整前四半期純利益	79,128	379,334
法人税等	14,978	145,932
持分法投資損益	39,324	52,516
非支配持分控除前 四半期純利益	103,474	285,918
非支配持分帰属損益	23,053	27,996
当社株主に帰属する 四半期純利益	80,421	257,922

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基本	25円65銭	81円45銭
希薄化後	25円65銭	81円44銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	103,474	285,918
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	253,183	55,105
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	72,245	22,040
年金債務調整額	5,807	1,751
その他の包括利益・損失()合計	319,621	31,314
四半期包括利益・損失()	216,147	254,604
非支配持分帰属四半期包括損益	8,172	24,021
当社株主に帰属する四半期包括利益・損失()	224,319	230,583

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	106,333	607,548
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	521,560	512,984
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	10,067	3,799
退職・年金費用<支払額控除後>	11,933	12,215
固定資産処分損	10,284	17,939
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	3,677	192
繰延税額	16,642	42,806
持分法投資損益	79,526	123,857
資産及び負債の増減ほか	58,194	165,921
営業活動から得た現金<純額>	489,358	1,239,547
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	4,038,894	4,833,154
金融債権の回収及び売却	4,090,856	4,356,353
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	311,070	351,486
賃貸資産の購入	380,610	491,042
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	11,694	16,102
賃貸資産の売却	240,254	226,140
有価証券及び投資有価証券の購入	1,532,107	1,548,477
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,573,974	1,216,861
投資及びその他の資産の増減ほか	62,458	47,585
投資活動に使用した現金<純額>	408,361	1,361,118
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	827,401	1,434,661
長期借入債務の返済	1,255,850	1,566,515
短期借入債務の増加	279,988	422,767
配当金支払額	94,071	95,004
自己株式の取得ほか	28,699	27,538
財務活動から得た又は使用した()現金<純額>	271,231	168,371
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	134,471	60,578
現金及び現金同等物純減少額	324,705	13,778
現金及び現金同等物期首残高	2,080,709	1,679,200
現金及び現金同等物四半期末残高	1,756,004	1,665,422

[次へ](#)

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 非支配持分

米国会計基準では、親会社持分同様、子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされています。これに基づき、四半期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。日本会計基準では、親会社持分のみが連結会社に対する持分とされており、当社株主に帰属する金額のみを四半期純利益として表示しています。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として四半期連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた四半期連結会計期間に包括利益の変動として認識されます。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

日本会計基準では、退職給付債務に年金資産、過去勤務債務および回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される数理計算上の差異の未認識残高を調整した金額を、前払年金費用または退職給付引当金として四半期連結貸借対照表に認識します。

[次へ](#)

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

平成23年6月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は包括利益の表示に関する新たな指針を公表しました。この指針は、当期純利益およびその他の包括利益を、一連の1つの計算書または連続した2つの計算書のいずれかで開示することを要求しています。トヨタは平成23年12月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成23年12月、FASBは資産および負債の相殺に係る開示に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表において相殺の対象となる金融商品などの資産と負債の総額および純額の情報に関する追加の開示を要求しています。この指針は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

[前へ](#) [次へ](#)

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

平成24年3月31日および平成24年9月30日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	平成24年3月31日	平成24年9月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	7,166	120
投資及びその他の資産 - その他	61,174	53,709
合計	68,340	53,829
流動負債 - その他	2,060	2,668
固定負債 - その他	303	393
合計	2,363	3,061
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	61,983	33,196
投資及びその他の資産 - その他	157,642	188,515
合計	219,625	221,711
流動負債 - その他	38,338	27,090
固定負債 - その他	120,666	116,067
合計	159,004	143,157
先物為替予約・オプション		
流動資産 - 前払費用及びその他	9,531	23,817
投資及びその他の資産 - その他		
合計	9,531	23,817
流動負債 - その他	21,736	5,066
固定負債 - その他	70	4
合計	21,806	5,070

平成24年3月31日および平成24年9月30日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	平成24年3月31日	平成24年9月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	344,623	203,622
合計	344,623	203,622
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	10,607,666	9,865,119
先物為替予約・オプション	2,199,627	1,950,551
合計	12,807,293	11,815,670

平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	9月30日に終了した6ヶ月間			
	平成23年		平成24年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	8,607	8,050	9,204	9,654
支払利息()				
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	45,424		66,740	
為替差益・差損()<純額>	1,248		364	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	3,328		3,194	
為替差益・差損()<純額>	58,274		92,540	

	金額：百万円			
	9月30日に終了した3ヶ月間			
	平成23年		平成24年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	24,663	24,932	586	331
支払利息()				
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	702		14,228	
為替差益・差損()<純額>	768		172	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	4,614		4,638	
為替差益・差損()<純額>	43,156		27,316	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

平成24年9月30日現在において、偶発条項を有し、担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は8,408百万円です。なお、担保として取引相手に提供している資産の公正価値は7,450百万円です。また、平成24年9月30日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で8,408百万円です。

[前へ](#) [次へ](#)

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、平成24年9月30日現在、最大で1,797,396百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成24年9月30日現在の残高は、8,678百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。トヨタは、平成21年11月、北米において、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連して、特定車種のセーフティ・キャンペーンを実施し、その後セーフティ・キャンペーンの対象車種を拡大しました。平成22年1月、北米、欧州および中国等においてアクセルペダルの不具合に関連した特定車種のリコールを実施することを決定しました。また、平成22年2月、日本、北米および欧州等においてプリウスなどの制動装置に関するリコールを実施することを決定しました。前述のリコール等の市場処置をめぐり、以下に述べるとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに関する申し立ておよび訴訟が提起されています。

平成21年11月以降、トヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する約200件の集団訴訟（以下、意図せぬ加速集団訴訟という。）が提起されています。多くの意図せぬ加速集団訴訟では、フロアマットおよびアクセルペダルに関する不具合は、意図せぬ加速に関して起り得る不具合の範囲を完全に網羅していないと主張しています。原告は、電子スロットル制御システムが真の原因であることおよびトヨタが電子スロットル制御システムに問題があることを知っていたにもかかわらず消費者への情報提供を怠ったとの主張をしています。一般に、意図せぬ加速集団訴訟では、車の価値の下落に対する損害賠償請求や差し止め請求などが起きています。平成22年4月、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所において、約190件の連邦訴訟が審理前手続のため、多管轄係属訴訟として一本化されました。また、意図せぬ加速に関連して、300件以上の個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟がトヨタに対して提起されています。このうち連邦訴訟は、当該多管轄係属訴訟に併合されました。当該連邦訴訟では現在、文書提出、証言録取および様々な申し立て手続が実施されています。その他の意図せぬ加速に関する個別の人身障害に関わる製造物責任訴訟は、米国の様々な州裁判所において係属しています。さらに、カリフォルニア州を含む様々な州裁判所において、約10件の集団訴訟が提起されました。カリフォルニア州の訴訟以外のすべての訴訟は、当該多管轄係属訴訟に併合されました。申し立ての内容は、連邦裁判所における集団訴訟と同様です。また、カリフォルニア州裁判所でオレンジ郡の検察当局により提起された訴訟があり、トヨタが欠陥車を販売し、その結果として所有するトヨタ車の価値が低下したことで消費者が被害を被ったと主張して法定罰則等を求めています。

平成22年2月上旬以降、トヨタに対して、様々なハイブリッド車で一定の道路状況における走行時に、タイムリーに停止することができない現象が発生するアンチロックブレーキシステムの欠陥があると主張する約20件の集団訴訟が提訴されました。原告は、アンチロックブレーキシステムに関して安全上の欠陥が存在しているとして、裁判所による修理命令のほか、すべての所有者およびリース顧客（リコールなどの対策を実施してきているモデルの所有者およびリース顧客も含む）に対する金銭的補償を求めています。これらの集団訴訟は2件の訴訟（1件はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所、1件は同州口サンゼルス郡の州裁判所）に併合されました。

トヨタは、前述したすべての訴訟および請求に関して抗弁を有していると考えており、適切に弁明していきます。

平成22年2月から3月までの間に、トヨタに対して、トヨタの米国預託証券および普通株式の投資家を代表する6件の株主集団訴訟が提起されました。これらの株主集団訴訟はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所で一つの訴訟に併合され、主任原告が指名されました。平成22年10月4日に提起された併合申し立てにおいて原告は、トヨタが虚偽または誤解を招く恐れのある開示を行い、多数の車種における意図せぬ加速に関する問題あるいはその原因の開示を怠ったと主張しています。当該併合申し立てにおいて原告は、1934年米国証券取引所法および日本の金融商品取引法違反を主張しています。原告は、今後の裁判で示される額の金銭的損害賠償、利息および弁護士費用を要求しています。当該併合申し立てに対し、裁判所は、日本の金融商品取引法に基づく主張については、再訴を認めない棄却の決定を行いました。主任原告は、平成20年4月7日から平成22年2月2日の間に購入したトヨタの米国預託証券の投資家を代表する株主集団認定の申し立てを行いました。トヨタは、この訴訟におけるすべての申し立てに関して抗弁を有していると考えています。しかしながら、訴訟継続に伴う費用と負担を回避するため、トヨタは、併合株主集団訴訟における米国預託証券の投資家の請求を解決することに合意しました。和解金額はトヨタにとって重要性があるものではありません。和解契約は審査と承認のため裁判所に提出されています。

平成22年2月、トヨタは、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を、米国証券取引委員会から任意要請および召喚状を、それぞれ受領しました。これらの召喚状および任意要請では主に、意図せぬ加速に関する書類および一定の財務記録の提出が要求されています。これらは両当局による協同調査であり、書類の開示に加え、トヨタ関係者および非トヨタ関係者へのインタビューが要請されています。また、平成22年6月、トヨタは、米国証券取引委員会から再度任意要請および召喚状を、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を、それぞれ受領しました。これらの任意要請および召喚状では主に、ステアリング・リレー・ロッドのリコールに関する書類の提出が要求されています。

平成24年2月、米連邦高速道路交通安全局（以下、NHTSAという。）は、運転席側ドアに位置するパワーウィンドウのマスタースイッチに不具合の可能性があるとして、2007年モデルイヤーのカムリとRAV4の初期調査を開始しました。また同年6月には、NHTSAはこれらを技術解析にアップグレードするとともに、調査の対象を2007-2009年モデルイヤーのカムリ、カムリハイブリッド、RAV4、ヤリスおよび2008年モデルイヤーのハイランダーハイブリッドに拡大しました。平成24年10月、トヨタは、北米、欧州、中国および日本等においてパワーウィンドウマスタースイッチの不具合に関連した特定車種のリコール等の市場処置を実施しました。

平成24年6月、トヨタは、平成21年に実施されたアクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連するセーフティ・キャンペーンについて、2010年モデルイヤーのRX350およびRX450hを対象車種に追加しました。NHTSAの要求により、トヨタはこのセーフティ・キャンペーンに関する追加書類を提出しました。平成24年10月、トヨタは、2008-2011年モデルイヤーのランドクルーザーを対象車種に追加しました。

また、トヨタは、数々のリコール、それらのリコールの根底にある事実、およびそれらのリコールに関連した顧客への対応に関して、30の州および1属領の司法長官による執行委員会を含む様々な州の司法長官および地方政府機関から、召喚状および正式ならびに非公式の要請を受けました。

トヨタは、現在行われている当局による調査に協力しています。

前述のいくつかのリコール等の市場処置をめぐり、上記のとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。トヨタは、上記の様々な訴訟等について公判前解決に関する議論をしています。現時点ではこれらの議論によって一部またはすべての案件について十分な解決に至ることができるかどうかは判りません。平成24年9月30日現在、これらの訴訟に関して見積計上した金額は、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすものではありません。トヨタは、これらの訴訟に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。(1) 多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、(2) 原告が、集団訴訟とするために必要な要件を満たす集団と認定されるか、または認定されるとして、その集団の規模がどの程度となるかが不確定であること、(3) 継続中または将来にわたっての上訴や申し立ての結果が不明であること、(4) 関連する事実関係が確定される必要があること、(5) いくつかの訴訟では、過去に例のない新規の法的问题が提起されていること、そして、(6) これらの案件ごとの違いだけでなく、訴訟や調査案件の相互の関連性が、結果の予測をさらに複雑なものにしていることによります。トヨタは、これらの訴訟および調査の段階、事実関係や情報、同様の訴訟および調査に対するトヨタの経験や評価を考慮した上で、この結論を出しています。現時点の情報に基づく予測は不可能ですが、これらの訴訟および調査の結果によっては、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。合意できる解決案に到達するまでトヨタは、それらの案件の主張および、上述の他のすべての申し立ておよび訴訟に対して適切に弁明していきます。

この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。前述のリコール等の市場処置に関する訴訟と同様に、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を予測することができません。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

欧州連合は加盟国に対し、各自動車メーカーが廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用を負担する法令等を制定するよう指令しました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在しています。トヨタは現時点で成立している法令に基づき、見積債務を計上しています。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価しています。

[前へ](#)

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（平成23年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	7,231,889	542,763	241,270		8,015,922
セグメント間の 内部売上高	12,113	14,056	204,413	230,582	
計	7,244,002	556,819	445,683	230,582	8,015,922
営業費用	7,454,012	385,814	437,696	229,027	8,048,495
営業利益・損失()	210,010	171,005	7,987	1,555	32,573

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月30日に終了した6ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	10,109,638	532,465	266,251		10,908,354
セグメント間の 内部売上高	19,216	14,003	229,694	262,913	
計	10,128,854	546,468	495,945	262,913	10,908,354
営業費用	9,630,793	371,962	473,486	261,637	10,214,604
営業利益	498,061	174,506	22,459	1,276	693,750

前第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,146	264,060	134,666		4,574,872
セグメント間の 内部売上高	7,026	6,987	120,478	134,491	
計	4,183,172	271,047	255,144	134,491	4,574,872
営業費用	4,190,640	194,653	245,207	131,018	4,499,482
営業利益・損失()	7,468	76,394	9,937	3,473	75,390

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,998,955	264,580	143,246		5,406,781
セグメント間の 内部売上高	9,794	7,420	109,443	126,657	
計	5,008,749	272,000	252,689	126,657	5,406,781
営業費用	4,769,381	184,228	239,560	126,995	5,066,174
営業利益	239,368	87,772	13,129	338	340,607

(2) 所在地別情報

前第2四半期連結累計期間（平成23年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,004,169	1,897,865	931,468	1,427,691	754,729		8,015,922
所在地間の 内部売上高	1,649,364	41,508	27,620	99,497	69,316	1,887,305	
計	4,653,533	1,939,373	959,088	1,527,188	824,045	1,887,305	8,015,922
営業費用	4,929,446	1,877,830	961,015	1,396,649	765,976	1,882,421	8,048,495
営業利益・損失()	275,913	61,543	1,927	130,539	58,069	4,884	32,573

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,047,887	2,982,435	967,883	2,014,301	895,848		10,908,354
所在地間の 内部売上高	2,358,369	61,301	41,724	147,607	88,507	2,697,508	
計	6,406,256	3,043,736	1,009,607	2,161,908	984,355	2,697,508	10,908,354
営業費用	6,155,426	2,861,125	997,552	1,967,383	925,647	2,692,529	10,214,604
営業利益	250,830	182,611	12,055	194,525	58,708	4,979	693,750

（注） 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

前第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,838,482	1,065,110	483,327	769,587	418,366		4,574,872
所在地間の 内部売上高	1,030,562	20,665	15,848	57,664	36,863	1,161,602	
計	2,869,044	1,085,775	499,175	827,251	455,229	1,161,602	4,574,872
営業費用	2,938,323	1,053,223	493,551	756,824	418,188	1,160,627	4,499,482
営業利益・損失()	69,279	32,552	5,624	70,427	37,041	975	75,390

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,033,402	1,422,686	478,434	1,016,604	455,655		5,406,781
所在地間の 内部売上高	1,130,589	28,239	19,125	71,646	45,209	1,294,808	
計	3,163,991	1,450,925	497,559	1,088,250	500,864	1,294,808	5,406,781
営業費用	3,020,266	1,385,950	488,905	995,305	469,332	1,293,584	5,066,174
営業利益	143,725	64,975	8,654	92,945	31,532	1,224	340,607

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメントもしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第2四半期連結累計期間（平成23年9月30日に終了した6ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,923,087	879,110	1,501,971	1,397,127	5,701,295
連結売上高(百万円)					8,015,922
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	11.0	18.7	17.4	71.1

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月30日に終了した6ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,023,201	911,633	2,029,598	1,863,618	7,828,050
連結売上高(百万円)					10,908,354
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.7	8.4	18.6	17.1	71.8

前第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,084,236	448,272	815,501	821,588	3,169,597
連結売上高(百万円)					4,574,872
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	9.8	17.8	18.0	69.3

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,441,206	451,735	1,015,711	920,332	3,828,984
連結売上高(百万円)					5,406,781
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.6	8.4	18.8	17.0	70.8

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

[次へ](#)

7 1株当たり情報

平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 株式数	1株当たり当社 株主に帰属する 四半期純利益
平成23年9月30日に終了した6ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	81,581	3,135,691	26円02銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(1)		
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	81,580	3,135,691	26円02銭
平成24年9月30日に終了した6ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	548,269	3,166,807	173円13銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(9)	0	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	548,260	3,166,807	173円13銭
平成23年9月30日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	80,421	3,135,687	25円65銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(0)		
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	80,421	3,135,687	25円65銭
平成24年9月30日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	257,922	3,166,806	81円45銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(3)		
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	257,919	3,166,806	81円44銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成23年9月30日に終了した6ヶ月間および3ヶ月間、ならびに平成24年9月30日に終了した6ヶ月間および3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算には含まれていません。

平成24年6月15日に開催された定時株主総会で承認され、平成24年6月18日に効力発生した期末現金配当金の総額は95,004百万円であり、1株当たり配当額は30円です。また、平成24年11月5日に開催された取締役会で決議され、平成24年11月27日に効力発生する中間現金配当金の総額は95,004百万円であり、1株当たり配当額は30円です。

[次へ](#)

8 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

平成24年3月31日および平成24年9月30日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

	金額：百万円			
	平成24年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	485,119	223,385		708,504
定期預金		50,000		50,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
国債	3,596,625	5,287		3,601,912
株式	1,034,319			1,034,319
その他	40,711	454,549	1,684	496,944
デリバティブ金融商品		289,931	7,565	297,496
合計	5,156,774	1,023,152	9,249	6,189,175
負債：				
デリバティブ金融商品		180,347	2,826	183,173
合計		180,347	2,826	183,173

	金額：百万円			
	平成24年9月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	534,733	314,262		848,995
定期預金		68,110		68,110
有価証券及び その他の投資有価証券				
国債	3,860,924			3,860,924
株式	963,222			963,222
その他	69,403	415,844	3,418	488,665
デリバティブ金融商品		291,849	7,508	299,357
合計	5,428,282	1,090,065	10,926	6,529,273
負債：				
デリバティブ金融商品		148,655	2,633	151,288
合計		148,655	2,633	151,288

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマナー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、国債および株式等から構成されています。平成24年3月31日および平成24年9月30日現在、国債の構成割合は、それぞれ日本国債60%、米国・欧州などの外国債40%、および日本国債57%、米国・欧州などの外国債43%となっており、株式はそれぞれ83%および83%が日本市場の上場株式です。これらは、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。その他にはコマーシャル・ペーパー等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、平成23年9月30日および平成24年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

[前へ](#)

2 【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	95,004,162,210円
1株当たり中間配当	30円
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹山勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白畑尚志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市原順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。